整理番号

様式４

整理番号

番　　　　　　　　号

平成２５年３月２９日

福井県知事　西川　一誠　様

（団体・組織名）ＮＰＯ法人森のエネルギーフォーラム

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職名および氏名　理事長　杉村和彦　印

平成２４年度 新しい公共支援事業に関する実績報告について

　平成２４年度 新しい公共支援事業について、以下のとおり支援の成果および自己評価等を報告する。

１．報告者の位置づけ

　□　支援対象者（活動基盤整備支援、寄附募集支援、融資円滑化支援）

　□　支援対象者（つなぎ融資への利子補給）

　■　事業実施主体（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

　□　事業実施主体（社会イノベーション推進のためのモデル事業）

　□　都道府県から業務を受託した中間支援組織等

２．新しい公共支援事業に係る成果

① 支援対象者（活動基盤整備支援、寄附募集支援、融資円滑化支援分）の場合、様式４－１を参照。

② 支援対象者（つなぎ融資への利子補給分）の場合、様式４－２を参照。

③ 事業実施主体（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）の場合、様式４－３を参照。

④ 事業実施主体（社会イノベーション推進のためのモデル事業分）の場合、様式４－４を参照。

⑤ 都道府県から業務を受託した中間支援組織等の場合、様式４－５を参照。

３．添付書類

　（１）上記２．において参照する様式および別紙

　（２）その他参考となる書類

様式４－３

整理番号

平成２４年度 新しい公共支援事業の成果等報告

（平成２４年度 新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

１．成果等報告

|  |  |
| --- | --- |
| モデル事業名 | 　越前市大滝地区小水力利用モデル事業 |
| 分　　類 | □一般枠　　□ＮＰＯ支援重点化枠 |
| 事業実施主 体 名 | （団体名）ＮＰＯ法人森のエネルギーフォーラム　福井県安全環境部環境政策課 |
| 実施期間 | 　平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで |
| 支 援 額 | ※ 支援額は委託契約の総額を記載してください。　２，７００，０００円 |
| 会議体の開催状況および決定事項等 | 平成２４年５月２９日：大滝小水力利用協議会 設立総会、第１回検討会 開催平成２４年７月１０日：第２回検討会 開催　　　　　　　　　　　→大滝小水力利用協議会による一般住民説明会を実施　　　　　　　　　　　　し、意見交換を行った。平成２４年９月１８日：第３回検討会 開催　　　　　　　　　　　→協議会役員と福井県、越前市、学識経験者、ＮＰＯの　　　　　　　　　　　　５者協議により実験実施に向けた調整を行った。平成２５年３月１３日：第４回検討会の開催　　　　　　　　　　　→小水力発電を導入し、売電収益を財源に地域活性化を　　　　　　　　　　　　行う方針を示し、アンケートにより合意を確認した。 |
| 事業概要 | ※ 事業の概要が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。　ＮＰＯ森のエネルギーフォーラムと福井県が中心となり、越前市大滝地区の住民や有志等で構成される｢大滝小水力利用協議会｣を設立し、地元の岡本砂防ダムにおける小水力発電設備の導入をモデルとした地域活性化策について検討を行い、地元住民の合意形成を経て、先進事例の実現へとつなげる。 |
| 事業内容事業内容 | ※ 実施した事業毎に、事項、方法、経過、実績等について詳細に記載してください。※ 本事業を第三者に委託・助成した場合（事業の一部委託を含む。）、当該団体名等についても記載してください。**１　地域活性化にも資する小水力発電利用モデルの考案**考案①　地区の街灯への利用、または収益充当　　　　・過去の街灯用電気料金を参考に試算。考案②　全量売電　　　　・平成24年11月～12月の実証実験結果により年間の発電量を予測。　　　　　発電量予測により収益算定。(187万円/１年間。夏季を除く約８カ月　　　　　間での売電を見込む。)考案③　集中豪雨やゲリラ豪雨など防災の視点から砂防ダムに気象レーダーと気象観測センサーと連動させた警報システムの導入　　　　・発電と防災の両面から考案する。**２　地域住民の合意形成・事業計画の立案**【事項１：大滝小水力利用協議会 設立】○ 方 法 ： 平成24年4月20日､｢大滝小水力利用協議会(仮称)｣設立準備 会議を実施。(参加者：大滝区役員､ 受託者)○ 経 過 ： 協議会の参集範囲､人選を審議。(別添資料参照) 越前市今立総合支所、越前市環境政策課打合せ、福井県環境政策課打合せ、ＮＰＯ内部の調整などを経た。○ 実 績 ： 平成24年5月29日､｢大滝小水力利用協議会設立｣【事項２：先進地視察(富山県 土遊野小水力発電所､常西公園小水力発電ほか)】○ 方 法 ： 大滝地区役員と調整し､富山県を視察先に選定。○ 経 過 ： 富山国際大学 上坂教授の指導、仲介により、土遊野､常西公園 等の小水力発電所を選定。○ 実 績 ： 平成24年6月10日､富山県先進地視察。【事項３：検討会の開催】○ 実 績 ： 平成24年5月29日､第１回検討会(岡本公民館)平成24年7月10日､第２回検討会(大滝公民館)平成24年9月18日､第３回検討会(大滝公民館)平成25年3月13日､第４回検討会(大滝公民館)**３　シンポジウムの開催**①平成24年15月29日：上坂博亨氏(富山国際大学教授､富山小水力利用推進 協議会会長）②平成24年11月10日：牛山 泉 氏(足利工業大学学長､英国風車･水車保存協 会終身会員)山根健司氏(山水設計コンサルタント代表)子ども対象のワークショップ(岡本公民館協働)③平成25年12月17日：田中 優 氏(未来バンク理事長、ap bank顧問)**４　情報提供の実施** ・ 大滝小水力利用協議会ＨＰを立上げ、フェイスブックにも同時に情報提供。 ・ 福井小水力利用推進協議会理事になり、県内各地域での小水力推進に向けた 取組みに対し情報提供を行う。 ・ １市町１エネおこし事業｢ふくいまち･エネおこしネット協議会｣や中部７県で 活動するＥＰＯ中部(中部環境パートナーシップオフィス)の研究会で、本事 業の取組状況を発表し、情報を提供。・ 越前市商工会議所主催講演会『小水力発電の現状と課題、再生可能エネルギーの展望について』講演を行った。 |
| 得られた成果および自己評価 | ※事業の成果、波及効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。【事業内訳に対する成果】 ① 地域活性化にも資する小水力発電利用モデルを３案作成、提示 ② 事業計画を立案し、地域アンケートにより合意を形成・地域アンケートを大滝区役員に行い、回答率７３％(22回答/30人中) ・回答中、小水力発電導入への合意は１００％ ③ シンポジウム等を開催し、参加者は４７０人[参加者数]・設立総会、第１回検討会( 5/29) ： ５２人・先進地視察 ( 6/10) ： ３４人・第２回検討会 ( 7/10) ： ４０人・第３回検討会 ( 9/18) ： １４人・大滝区役員説明会 (10/31) ： ３２人・第１回シンポジウム (11/10) ： １５人・現地実証見学会 (12/ 9) ： ２１人・越前市議見学会 (12/20) ： ９人・北陸協働事業化検討会 ( 2/ 8) ：１２０人・第２回シンポジウム ( 2/17) ： ３３人・ＥＰＯ中部協働研究会 ( 3/ 1) ： ７０人・第４回検討会 ( 3/13) ： ３０人 ④ 情報提供の実施では、大滝小水力利用協議会設立時から平成２５年３月　　までＨＰやフェイスブック上で情報発信および更新【波及効果】 ① 再エネ分野における支援ネットワークの形成：３団体→１０団体　　　　・大滝小水力利用協議会(<http://ootaki.jimdo.com/>)・天徳寺川の小水力発電・若狭くらしに水舎設立(NPO組織)・ＥＰＯ北陸再生可能エネルギー協働事業化研究会・ＥＰＯ中部環境パートナーシップオフィス(<http://www.epo-chubu.jp/>)・関西広域小水力利用推進協議会(<http://kansai-water.net/>)・福井小水力利用推進協議会(<http://kiku.net/f-water/>)・１市町１エネ協議会・福井・環境ミーティング　・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会②支援エリアの拡大：２地域→５地域・天徳寺川の小水力発電 ・若狭くらしに水舎設立(NPO組織)・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会・福井小水力利用推進協議会・ＥＰＯ北陸再生可能エネルギー協働事業化研究会 ③広報・新聞等への露出：福井新聞、県民福井、朝日新聞、毎日新聞など・研究会等への話題提供：ＥＰＯ北陸協働研究会や、ＥＰＯ中部７県｢協働｣ 研究会での発表､1市町1ｴﾈ協議会での発表など｡環境ふくい推進協議会の機関紙『みんなのかんきょう第63号』(平成24年10月発行)で本事業の取組みを紹介｡【その他】 ○ 砂防ダムを利用した小水力発電には、水利権とは別に、地域の利水形態の調 整が必要であった。また、不測な災害やダム貯水形態の変更等のリスクが伴 うものであることが判明し、ガイドライン等では得られない、現地に即した 知見が得られた。 |
| 評　価ランク | ■Ｓ：特に優れた成果が得られた□Ａ：優れた成果が得られた□Ｂ：一定の成果が得られた□Ｃ：限定的であるが成果が得られた□Ｄ：成果が得られなかった（該当する評価に■を付けてください。） |

（注） 当該支援額により取得し、または効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、

価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

２．添付書類

（１）本モデル事業の成果物（各２部ずつ）

※ 本事業で作成したチラシ、パンフレット、リーフレット、アンケート結果、冊子、ＤＶＤ等を全て添付してください。

（２）本モデル事業の実施写真（各２部ずつ）

※ 事業毎に代表的な写真を数点ずつ、カラー印刷して添付してください。